

令和元年 業種別労働災害発生状況

藤沢

労働基準監督署

(7月末現在)

業種	当年 (令和元年)	前年 (平成30年)	増減数	増減率
01 食料品製造	9	11	-2	-18.2%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本	1		1	-
08 化学工業	3	3		
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	2		2	-
12 金属製品	1	1		
13 一般機械器具	3	6	-3	-50.0%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	17	11	6	54.5%
16 電気・ガス	1	2	-1	-50.0%
17 その他の製造	4		4	-
01 製造業小計	44	36	8	22.2%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	6	9 (1)	-3	-33.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	1		1	-
02 木造家屋建築	10	8	2	25.0%
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	7	8	-1	-12.5%
02 建築工事	18	16	2	12.5%
03 その他の建設	4	5	-1	-20.0%
03 建設業小計	28	30 (1)	-2	-6.7%
01 鉄道等	2	1	1	100.0%
02 道路旅客	14	18	-4	-22.2%
03 道路貨物運送	23	22	1	4.5%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	39	41	-2	-4.9%
01 陸上貨物	1		1	-
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	1		1	-
01 農業	10	1	9	900.0%
02 林業				-
06 農林業小計	10	1	9	900.0%
01 畜産業	1		1	-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計	1		1	-
01 卸売業	4	2	2	100.0%
02 小売業	28	46	-18	-39.1%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	4		4	-
08 商業	37	48	-11	-22.9%
01 金融業	4	5	-1	-20.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	4	5	-1	-20.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	5	13	-8	-61.5%
12 教育研究	5	3	2	66.7%
01 医療保健業		6	-6	-100.0%
02 社会福祉施設	25	25		
03 その他の保健衛生	1		1	-
13 保健衛生業	26	31	-5	-16.1%
01 旅館業	3		3	-
02 飲食店	21	17	4	23.5%
03 その他の接客	10	2	8	400.0%
14 接客娯楽	34	19	15	78.9%
15 清掃・と畜	17	22	-5	-22.7%
16 官公署				-
01 派遣業	1		1	-
02 その他の事業	18	8	10	125.0%
17 その他の事業	19	8	11	137.5%
合計	270	257 (1)	13	5.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)